

今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に望む

(2001年6月19日)

当連合会は、小泉内閣が発足以来「聖域なき構造改革」の実現を目指し、経済財政諮問会議(以下、諮問会議)において幅広い分野に関し精力的な検討を行っていることを高く評価し、その実行を強く支持する。足元の経済はその脆弱性を再認識させる状況にあるが、経済界も必要な痛みを甘受する覚悟である。小泉内閣には構造改革の実行に不退転の決意で取り組むことにより、持続的成長を可能とする「真の景気回復」をぜひ実現してもらいたい。

先般の諮問会議で公表された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(以下、基本方針)の素案(以下、素案)は、硬直化した予算配分の是正、国と地方の関係や社会保障に関する制度改革など、当連合会のかねての主張がかなり盛り込まれており評価するが、中央集権システムを根底から打破するような改革にまで踏み込んでいない点が残念である。このうちは、「新世紀維新」と呼ぶにふさわしい骨太で前向きな構造改革を実現するため、特に下記の諸点を要望する。

1. 改革の手順と痛みの明確化

素案は、不良債権の最終処理とこれに伴う影響への対応に加え、前向きの構造改革に関する具体的な改革プログラムと政策メニューを打ち出しているが、「創造的破壊」としての構造改革により生じる痛みについては、これに耐える必要性を訴えてはいるものの、「どの程度の痛みを、どのくらいの期間耐えれば、どのようによくなるのか」といったことが伝わってこない。国民の理解を得つつ改革を実行するには、改革せねばならないという危機感と改革後の姿を共有できるような明確なメッセージが示されるべきである。

また、国と地方、社会保障、社会資本整備の改革に関する各論においては、制度改革の方向が示されてはいるが、その手順が明確でないため、平成14年度予算における国の財政支出削減という量的改革だけに止まる懸念が拭えない。改革の第一歩として量的改革に理解を得ることは可能かもしれないが、第二歩、第三歩として取り組むべき質的改革の手順を併せて明確にすべきである。

2. 国際競争力強化への産業再生戦略の構築と民営化の推進

日本経済が創造的破壊によるダイナミズムを取り戻すためには民間企業の自己改革が不可欠であり、これを促す産業再生のシナリオが明らかにされなければならない。将来の有望分野であるIT、バイオ、ナノテクノロジーなどへの取り組み方針を国家戦略として明確に打ち出すべきである。

さらに、経済活動の妨げとなる諸規制を見直すとともに、イノベーションを誘発する環境整備、証券税制の見直し等による直接金融の充実、連結納税制度の導入など、わが国産業の国際競争力強化に向けた諸施策を早急に進めるべきである。

また、「民間でできることは、できるだけ民間に委ねる」との原則に基づき、特殊法人・郵政三事業等について、廃止・撤退するもの、国の直轄事業とするもの

の以外は民営化を強力に推進すべきである。特に、「民間部門の活動の場と収益機会」を阻害しているものについては、早期に民営化することを望む。存続されるものについては企業会計原則に則って財務内容の徹底した開示を義務づけるべきである。

3. 自立し責任ある地方行政の展開

素案に示された基本理念の転換(「地域間の競争による活性化」と「自助と自立の精神」)を実現するには、まず国が担うべき役割を限定したうえで、以下のような改革を断行すべきである。なかでも地方への税財源の移譲を早急に進め、自治体の財政責任と住民の受益と負担の明確化を図り、行政の効率化に対する自己改革の動機づけを行うことが肝要である。このことは、地方自治体の行政改革を進めると同時に、不要不急の公共投資を抑制し、国・地方の財政再建につながる。

地方の自立を妨げている国からの財政移転(国庫支出金および地方交付税)については、国によるコントロールを温存しつつ財政的な負担を地方に押し付けるのでは改革の名に値しない。地方が財政的に自立するための国・地方の望ましい税体系を示したうえで、財政移転の段階的縮小と国税から地方税へのシフトを同時並行的に実施すべきである。

「自立し得る自治体」の確立については、市町村合併の推進に加え、フランスの都市共同体のように広域行政組織に課税権や起債権をもたせて合併と同じ効果を出すようなフレキシブルな発想も必要である。

なお、素案において早期導入を図ることが必要とされた法人事業税の外形標準課税については、国・地方の税源配分および地方税における個人と法人との負担比率の抜本改革を進めるなかで検討すべきであり、全体の税体系が不明確なままで企業にのみ負担を強いることは避けるべきである。

4. 21世紀を支える社会保障の確立

社会保障への国民の信頼がゆらいでいる現状からは、「分かりやすい」制度、「効率性」「公平性」「持続性」が担保された制度への改革は特に重要である。また、全国民が能力に応じて公平に負担することを徹底するため、世帯単位が中心となっている現行制度を個人単位に改め、全国民に社会保険番号を発行して年金・医療・介護の保険料を一括して徴収することや、さらに踏み込んで保険料と税の収納業務を一元化することも検討すべきである。

マネージドケアの導入や規制緩和などを含む医療サービス効率化プログラム(仮称)に基づき、質が高く無駄のない医療を実現し医療費総額の伸びを抑制する方向も評価できる。医療保険については、職域別・市町村別に分立している現行制度を高齢者医療も含めて都道府県単位の地域保険に再編することを検討してもらいたい。

年金改革に関しても民営化推進の原則を貫き、公的年金は定額の基礎年金に限ることとし、報酬比例部分は民営化すべきである。

5. 効率的な社会資本整備の実現

社会資本整備にあたり、これまでの既得権益と結びついた硬直的配分を打破し「効果と効率を追求」していくことは極めて重要である。この観点からは、産業再生や国際交流、生活維新の舞台となる都市の再生に向けた重点投資が求められる。「民間の潜在的な消費と投資を顕在化させる」効果が最も大きいと思われる都市の再生を最重点にすべきである。関西地域における具体的な21世紀都市再生プロジェクトについては、当連合会として改めて意見を提出することとしたい。

硬直性打破のため、素案で示された「異なる分野の計画間の整合性確保」は重要課題であるが、計画が現状のように縦割りでは事業の縦割りも避けられない。分野別に策定されている公共事業計画の総合化を基本方針において明記すべきである。

さらに「地方の主体性を生かした社会資本整備」への転換を実現するため、基本方針においては事業主体としての国と地方の役割分担と財源のあり方を具体的に提示してもらいたい。そのなかで国が行う社会資本整備については、その財源の地方整備局への一括配分を充実するとともに、投資分野の決定にあたっては地元自治体との協議に委ねるべきである。

道路等の特定財源の仕組みの見直しについては、聖域に踏み込んだという点では評価する。道路特定財源の見直し議論を突破口に、道路・空港・港湾など分野により整備財源の構成が大きく異なっている現状を改革し、社会資本整備とその財源のあり方、特別会計の改革について大きな方針が示されることを期待する。

6. 中期経済財政計画の策定と平成14年度予算での取り組み

プライマリー・バランスを基準とした中期計画は、改革を通じた目標設定として早急に策定すべきだが、単なる一般会計の財政再建計画ではなく、社会保険会計などの特別会計や地方財政の姿、マクロ経済の指標や国民負担なども盛り込んだ総合的なものとし、制度の持続可能性が浮き彫りになるものとしてほしい。

平成14年度予算は、改革の第一歩としての試金石になるものである。国債発行額を抑制するための地方へのしわ寄せや一律カット方式では、単なる数字合わせでしかなく構造改革に結びつかない。省庁別配分や分野別配分に大きな改革のメスを入れ、循環型社会の構築、都市の再生、科学技術の振興など素案に示された「重点的に整備すべき分野」に思い切った予算配分を行うことを明記すべきである。

7. スピーディな実行と情報公開

基本方針に盛り込まれようとしている具体的な改革課題は、新規に打ち出されたものもあるが、過去の審議会答申等に盛り込まれていたものも少なくない。要はいかに実行に移すかである。この程度の改革が実行段階で停滞したり後退するようでは、さらなる抜本改革の実現はおぼつかない。小泉内閣は、国民の大きな期待を裏切らないよう、反対勢力に屈することなく確固たる信念でスピ

ーディな実行に取り組んでもらいたい。

そのためにも、諮問会議は、基本方針策定過程と同様に、実行過程においても情報公開を徹底してもらいたい。